

平成 23 年 10 月 11 日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社三井住友銀行
S M B C 日興証券株式会社

東日本大震災復興支援に向けた取組みについて

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（取締役社長：宮田 孝一）傘下の株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅）およびS M B C 日興証券株式会社（代表取締役社長：渡邊 英二）は、震災の被害からの復旧・復興に向けた取組みの一環として、本年 5 月 13 日に公表いたしました「東日本大震災復興支援のための投資信託販売手数料の寄付について」に関連し、寄付額をお知らせいたします。「本業を通じ、かつ、日本経済全体の回復に資する形での支援」という趣旨にご賛同いただきましたお客さまに、この場をお借りし、心より厚く御礼申し上げます。

また、こうした取組みに加え、三井住友銀行およびS M B C 日興証券では東日本大震災の復旧・復興の一助となるよう、様々な取組みも実施しております。

被災地が一日も早く復興できますよう、心よりお祈り申し上げます。

1. 投資信託販売手数料の一部の寄付について

本年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの間に、三井住友銀行およびS M B C 日興証券の両社にて販売しました対象投資信託に係る販売手数料の 50%相当額を、被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県、茨城県の各県庁に寄付いたします。

	寄付金額 (販売手数料の 50%相当)
三井住友銀行	約 16.0 百万円
S M B C 日興証券	約 27.4 百万円
合計	約 43.4 百万円

2. その他の取組みについて

(1) 役職員からの義援金・支援金の募金や企業によるマッチング・ギフトの実施

- ・三井住友銀行及びS M B C 日興証券では、役職員からの募金を寄付するとともに、役職員からの寄付金額に上乗せして企業からの寄付（マッチング・ギフト）も実施いたします。今回、上記と同様に 4 県庁に寄付いたします。

	寄付金額
三井住友銀行 「東日本大震災支援募金」(※1)	約 3.1 百万円 (※2)
SMB C 日興証券 東日本大震災復興義援金	約 9.5 百万円 (※3)
合計	約 12.6 百万円

(※1) 継続的な支援の枠組みとして本年 6 月に創設した募金制度。有志役職員より毎月給与天引を実施し被災地支援、ボランティア活動等に活用。今回は本年 7 月～9 月分を寄付。今後も様々な形で復興支援に活用する予定。

(※2) このほか、5 月に三井住友銀行および三井住友フィナンシャルグループ各社の有志役職員による約 7 千万円の義援金を実施済み。

(※3) 今回の義援金は、既に実施済みである役職員からの義援金及び SMB C 日興証券の復興支援活動に対するマッチング・ギフト。役職員からの義援金は、4 月及び 6 月に合計約 8.7 百万円を実施済み。

なお、三井住友フィナンシャルグループとしては、三井住友銀行の 3 億円、SMB C 日興証券の 1 億円を含め、グループ合算で総額 6 億円規模の義援金を 3 月に実施しております。

(2) 役職員によるボランティア活動

- ・三井住友銀行では、役職員による被災地ボランティア活動を、本年 6 月から 9 月にかけて合計 4 回実施いたしました（一部グループ会社社員を含め、合計 116 名が参加）。
- ・SMB C 日興証券では、平成 23 年度入社の新社員 350 名と、引率の役職員 61 名が、3 回に分かれ被災地で 5 日間のボランティア活動を、本年 7 月に実施いたしました。

(3) その他

各種震災復興商品の制定や、復興に向けたお客さま向けのセミナーの開催等、本業の延長線上での取組みに加え、チャリティコンサートの開催等、様々な社会貢献活動にも取り組んでおります。

以 上